



エジプト経済の現状とLNGプロジェクト が将来的に日本に与える影響

和光大学 経済経営学部教授
大学院研究科委員長

岩間 剛

国内政治の混迷により停滞を続けるエジプト経済

エジプト経済は、アラブの春以降における内政の混乱もあって、海外からの直接投資の減少、経済の中心ともいえる観光業の不振、若年層の雇用問題等から、実質GDP（国内総生産）成長率は、年率2%台と低迷した状況にある（図表1）。特に、2011年のアラブの春以降における民主化運動において、貧富の格差を縮小しながら、経済成長を達成するということが大きな政策目標となっている。

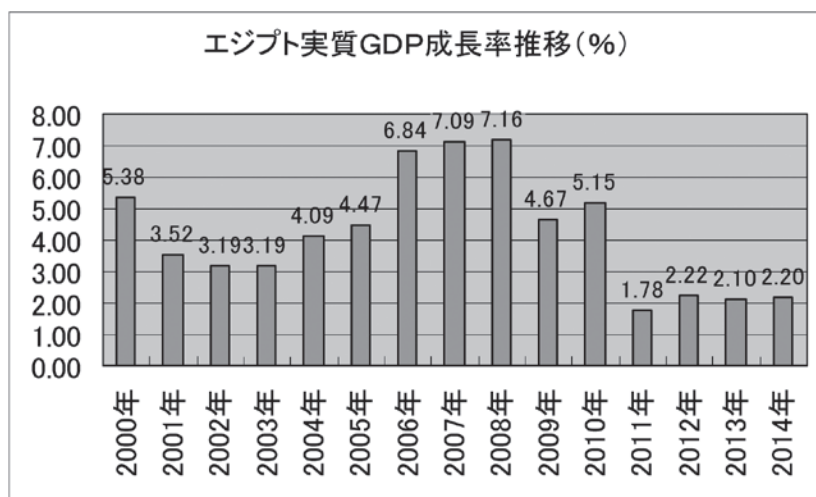
また、エジプトは、人口構成において若年層の比率が高く、国際連合によれば、15歳から64

歳までの生産年齢人口の比率が62.7%に達する。これは、将来的には労働の担い手となるとともに、巨大な消費市場の誕生の可能性があるもの、現状においては、十分な雇用機会を若年層に提供できず、失業率は高止まりしている（図表2）。こうした若年層の雇用不安が、エジプトの内政を不安定なものとし、アラブの春の一因となっているといえる。

アラブの大国エジプトの存在感

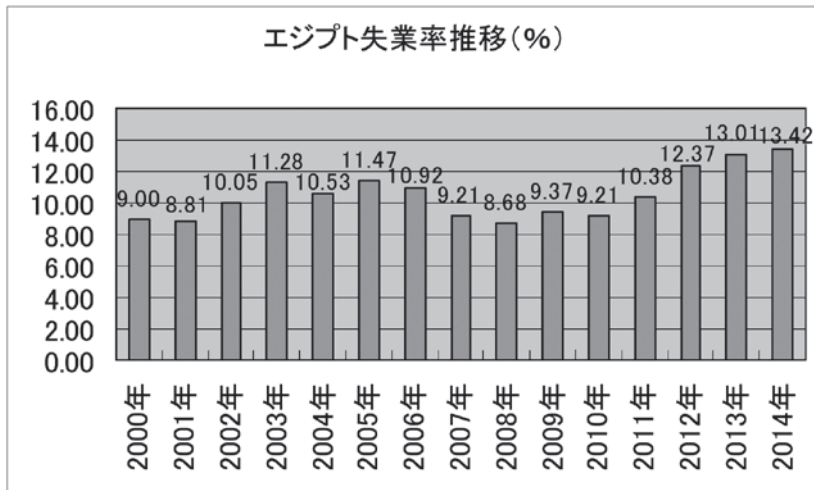
エジプトは、世界四大文明の一つである古代エジプト文明の発祥の地であり、紀元前3000年には、強大な中央集権国家を形成し、ピラミッ

（図表1）エジプト実質GDP成長率（%）



出所：エジプト中央銀行統計

(図表2) エジプト失業率 (%)



出所：IMF 統計

ドをはじめとした高度な文明を発展させ、観光地としても有名である。また、広大な国土、人口の多さ、中東和平に対する独自外交の展開から、「アラブの大国」としての存在感を發揮してきた（図表3）。

エジプトは、もともと英国の影響下にあったものの、第1次世界大戦後の1922年にエジプト王国が独立し、ユーラシア大陸とアフリカ大陸の結節点であるという要衝の地として、中東の大国として重要な位置を占めてきた。1956年に就任したナセル大統領のもとで、国際貿易上の重要な運河であるスエズ運河の国有化、米国と

旧ソ連との冷戦下における中立外交、非同盟諸国との友好的な外交、アラブ諸国の雄として国家発展を遂げてきた。さらに、パレスチナ問題をはじめとした中東和平に注力し、欧米諸国との友好関係を維持してきたことから、欧米諸国と中東アラブ世界との架け橋としての重要な役割も果たしている。しかし、1981年から30年にわたって大統領として君臨してきたムバラク大統領が、2011年の春に勃発した反政府運動によって失脚し、その後のイスラム原理主義勢力と世俗勢力との対立が深まり、度重なる政権交代によって、エジプトの国内政治情勢は不安定な

(図表3) エジプトの国家概況

面積	100万平方キロ（日本の約2.6倍）
人口	8,600万人
民族	主としてアラブ人
宗教	イスラム教90%、コプト教9%、キリスト教1%
政治体制	共和制
大統領	アブドゥルフアッターハ・エルシーシ大統領2014年6月就任
外交	アラブ、アフリカにおける穏健な外交政策、欧米諸国との連携

出所：外務省統計

ものとなっている。現状では、前国防大臣であるエルシーシ大統領の就任によって、アラブの大国としての復活を目指している。

多角化するエジプトの産業構造

石油モノカルチャーの経済構造が多い中東諸国にあって、エジプトは、他の中東産油国と比較して、一人当たりの名目 GDP 額は小さいものの、農業、製造業、石油産業等の多様な産業が発展している(図表4)。また、人口が多いことから、小売業等の流通産業も成長を遂げている。

もともと、エジプトは、「ナイルの賜物」という有名な言葉のとおり、ナイル川の肥沃なナイル・デルタで歴史的に農業が繁栄しており、21世紀の現在も生産額、就業人口、外貨獲得面で、中心的な位置を占めている。しかし、エジプトは、国土の大部分が砂漠地帯であり、農地面積は国土の3%と、ナイル川沿いの狭い地域に限られ、そこに農業人口が密集している。近年では、年率2%に達する人口増加によって、小麦、トウモロコシを輸入に依存していることから、農業における生産性を向上させるべく、農業関係公社の民営化が進められ、小規模農家の規模拡大政策が進められ、米、小麦、トウモロコシの生産性も向上している。また、繊維産業、食品産業の歴史は古く、エジプト綿は高級綿とし

筆者紹介

1981年東京大学法学部卒業、東京銀行(現三菱東京UFJ銀行)入行、東京銀行本店営業第2部部長代理(エネルギー融資、経済産業省担当)、東京三菱銀行本店産業調査部部長代理(エネルギー調査担当)。出向:石油公団(現石油天然ガス・金属鉱物資源機構)企画調査部(資源エネルギー・チーフ・エコノミスト)、日本格付研究所(チーフ・アナリスト:ソプリン、資源エネルギー担当)。2003年から和光大学経済経営学部教授(資源エネルギー論、マクロ経済学、ミクロ経済学)。東京大学工学部非常勤講師(金融工学、資源開発プロジェクト・ファイナンス論)、三菱UFJリサーチ・コンサルティング客員主任研究員、石油技術協会資源経済委員会委員長。

*著書「資源開発プロジェクトの経済工学と環境問題」, 「ガソリン本当の値段」, 「石油がわかれば世界が読める」, その他、新聞、雑誌等への寄稿、テレビ、ラジオ出演多数

て世界に知られている。

石油・天然ガス産業も、エジプトにとっては、観光収入、海外労働者送金、スエズ運河収入と並ぶ、四大外貨獲得産業である。エジプトは、サウジアラビアをはじめとした人口が少ない中東産油国にとっては、重要な労働力の供給源となっており、エジプトの経常収支においても、海外労働者のエジプトへの送金は、重要な外貨獲得源となっている。また、エジプトは古代文明発祥の地として、観光資源が豊富にあり、ピラミッドをはじめとした古代文明観光のみならず、紅海、シナイ半島のリゾート開発に力を入れており、2011年度の観光収入は105億ドル、観

(図表4) エジプトの経済概況 (2013年)

名目 GDP	2,719億ドル
一人当たり GDP	3,250ドル
実質 GDP 成長率	2.1% (2013年)
物価上昇率	8.3% (2013年)
主要産業	農業15%, 製造業16%, 石油・天然ガス17%, 小売・卸売11%
輸 出	原油, 綿, 衣料品
輸 入	燃料, 原材料

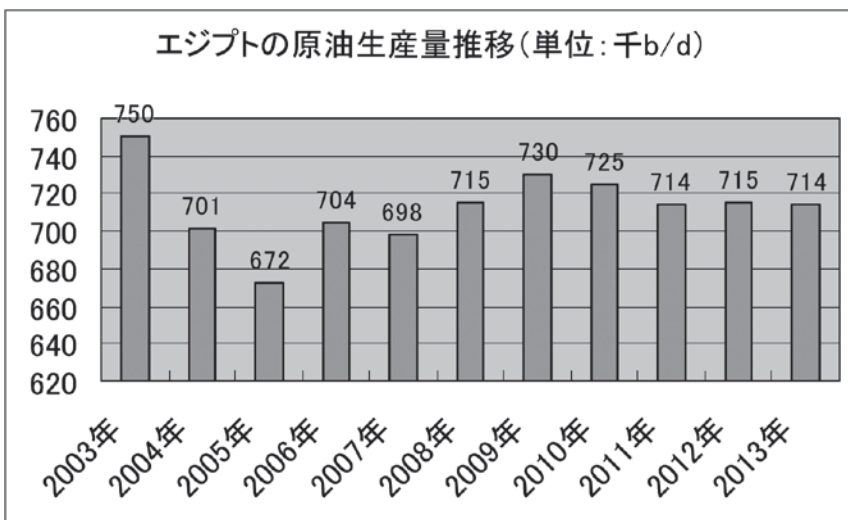
出所: 外務省統計

光客も過去最高の1,437万人に達している。しかし、その後の国内情勢の不安定化から観光客数は減少している。また、石油産業に関しては、最近では、既存油田の老朽化、国内情勢の不安定化による新規油田開発の停滞によって、原油

生産量は、伸び悩んでいる（図表5）。

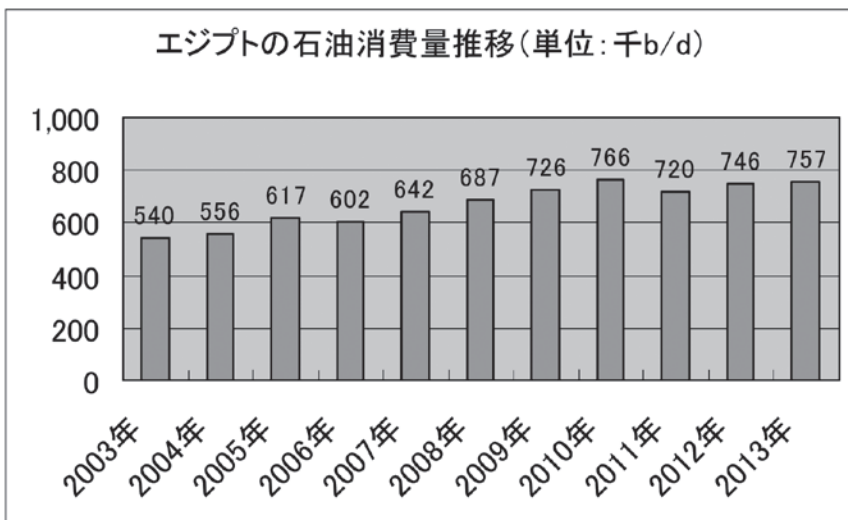
エジプトにおいては、国内経済の発展、国内人口の増加によって、石油消費量は増加しており（図表6）、この10年間に於いて、石油純輸出国から石油純輸入国へと変化している。

（図表5）エジプトの原油生産量（単位：千 b/d）



出所：BP 統計2014年6月

（図表6）エジプトの石油消費量（単位：千 b/d）



出所：BP 統計2014年6月

エジプト経済にとって重要なスエズ運河

スエズ運河は、アフリカ大陸を迂回せずに、アジアと欧州を結ぶ要衝の地である。1869年11月に開通し、現在では全長193キロメートル、深さ24メートル、幅205メートルを誇り、航行可能な船舶は、喫水20メートル以下、幅77.5メートル以下であり、この大きさの船舶をスエズ・マックスと呼び、現在のパナマ運河の喫水12メートル、幅32メートルというパナマ運河を通過できるパナ・マックスよりも、はるかに大きな船舶が航行できる利便性がある。国際貿易においては、紅海と地中海を結ぶスエズ運河と、太平洋と大西洋を結ぶパナマ運河は、競合関係にあるが、最近では、パナマ運河と比較して、通行料、航行日数等で、スエズ運河の優位性が強まっている。香港からニューヨークに貨物を輸送する場合には、スエズ運河経由も、パナマ運河経由も、30日間、2万キロの航行が必要であるという条件は同じであるものの、第1に1TEU(20フィート・コンテナ)当たりの運送コストは、スエズ運河経由の3,000ドルと比較して、500

ドル程度もパナマ運河のほうが割高である。これは、パナマ運河の通行料が2011年に1TEU当たり42ドルから82ドルに引き上げられたからである。第2にパナマ運河の場合には、5,000TEU以下のコンテナ船しか通行できず、船舶の大型化が進む状況で、パナマ運河を回避する動きが出ている。第3にパナマ運河は、渋滞が恒常化し、船舶の定時運行上支障をきたすことが多い。そのため、国際貿易においては、スエズ運河を利用する場合には、ソマリア沖における海賊からの警備と海上保険料の上昇という課題はあるものの、スエズ運河の比重が大きくなっている。2013年時点における世界の海上貿易の5%がパナマ運河経由、8%がスエズ運河経由で行われており、趨勢的にスエズ運河の重要性が大きくなっている。スエズ運河の2012年における通行船舶は17,225隻、日本関係の船舶も年間1,350隻が航行している。スエズ運河の通行料は、エジプトにとって貴重な外貨収入源であり、年間50億ドルを超えている。日本製品の欧州諸国への輸出に重要なスエズ運河の拡張工事には、日本

(図表7) 北米のLNG輸出プロジェクト

地域	プロジェクト名	事業主体	液化能力 (単位：百万トン)
アラスカ	ケナイ LNG	コノコフィリップス、マラソン	20.0
カナダ	キティマット LNG	三菱商事、シェブロン	10.0
カナダ	ダグラス・アイランド LNG	BCLNG 輸出事業体	1.9
カナダ	プリンス・ルパート LNG	シェル・カナダ	7.5
テキサス	サビンパス LNG	シェニエール・エナジー	19.5
テキサス	フリーポート LNG	フリーポート、豪州マッコリー	13.5
テキサス	コルパス・クリスティー LNG	シェニエール・エナジー	13.5
ジョージア	エルバ・アイランド LNG	シェル	2.5
メリーランド	コーブ・ポイント LNG	ドミニオン	2.3
カリフォルニア	レイク・チャールズ LNG	サザン・ユニオン、BG	15.0
カリフォルニア	キャメロン LNG	センプラ・エナジー	12.8

出所：各種新聞報道

政府も協力しており、1975年の第1次拡張工事では、総事業費13億ドルのうち2億6,000万ドルの資金協力を行い、浚渫船の購入を支援し、日本とエジプトとの友好関係を深めている。スエズ運河と競合関係にあるパナマ運河は、2014年8月15日が開通100年の記念日であり、52億5,000万ドルを投資して、拡張工事を進めている。竣工が当初予定よりも遅れているものの、2016年に拡張工事が完成すると、喫水15メートル、幅49メートルの船舶が通航できるようになり、新たにLNG（液化天然ガス）輸送船、LPG（液化石油ガス）輸送船も通過できるようになる。米国のメキシコ湾においては、シェール・ガスを原料としたLNG輸出計画が目白押しであり（図表7）、パナマ運河を通航できるようになれば、輸送日数は21日程度と、カタールからのLNG輸出日数と等しくなる。

パナマ運河に対抗すべく、2014年8月5日には、エジプト政府も40億ドル（4,000億円）を投資して、既存のスエズ運河に並行した新運河の建設計画を発表している。効率的な輸送のために、船舶の大型化が進む状況において、通航する船舶の大きさに対する制約が少ないスエズ運河の国際貿易における重要性は、一段と強まることが予想される。

エジプトのLNGプロジェクト

エジプトは、上述のように既存油田の老朽化等により原油生産量が伸び悩んでいるものの、

新たに天然ガス田が地中海沖合いで発見され、LNG輸出プロジェクトが次々と進められている（図表8）。

これまでに建設されたエジプトのLNGプラントの生産能力は、合計年間1,220万トンに達し、エジプトの天然ガス生産量は、近年は増加基調にある（図表9）。

エジプトにおいては、1999年～2000年に地中海沖合いの西デルタ深海部において、シミアン・ガス田、サファイア・ガス田をはじめとした天然ガス田が発見され、その天然ガスを供給源として、LNG輸出計画が進められている（図表10）。

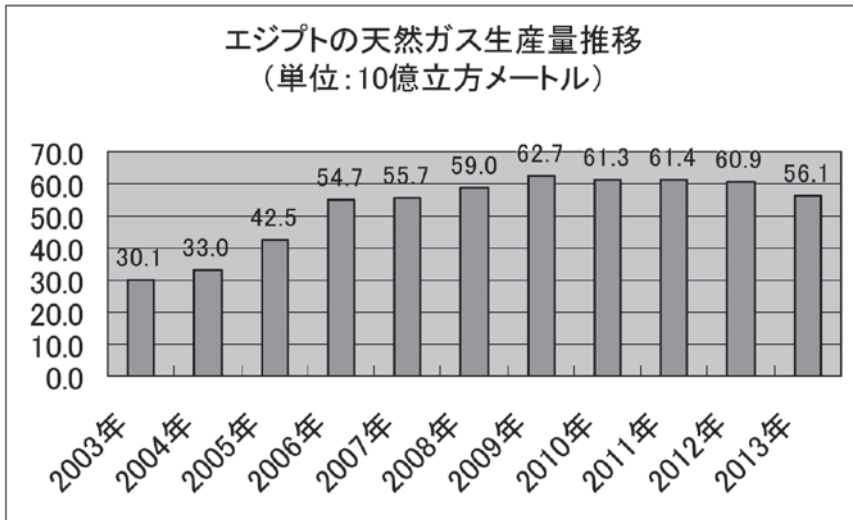
エジプトのLNGは、他の中東産油国と異なり、もともと原油価格連動ではなく、BP等が引き取り、ブランデッドLNGあるいはマーチャントLNGと呼ばれる、スポット（随時取引）LNGとして、世界におけるLNGの需給関係を反映した価格によって、輸出を行っている。日本も関西電力がBPとの間において、2017年からエジプトあるいはトリニダード・トバゴのLNGを年間50万トン15年間にわたって購入する契約を締結している。LNG購入価格は、米国の天然ガス価格の指標であるヘンリー・ハブ渡しの天然ガス価格に連動することから、現状の原油価格連動によるLNG購入価格と比較して3割程度安価なエジプト産LNGを購入することが可能となる。米国の天然ガス価格は、おりのシェール・ガス革命の影響を受けて、こ

（図表8）エジプトのLNGプロジェクト

プロジェクト名	エジプシャン LNG 1	エジプシャン LNG 2	セガス LNG
参加者	BG, ベトロナス, EGAS等	BG, ベトロナス, EGAS等	ユニオン・フェノサ・ガス等
LNG 生産量	年間360万トン	年間360万トン	年間500万トン
輸出開始年	2005年	2005年	2005年
買い手	GDF スエズ	BG	BP 等

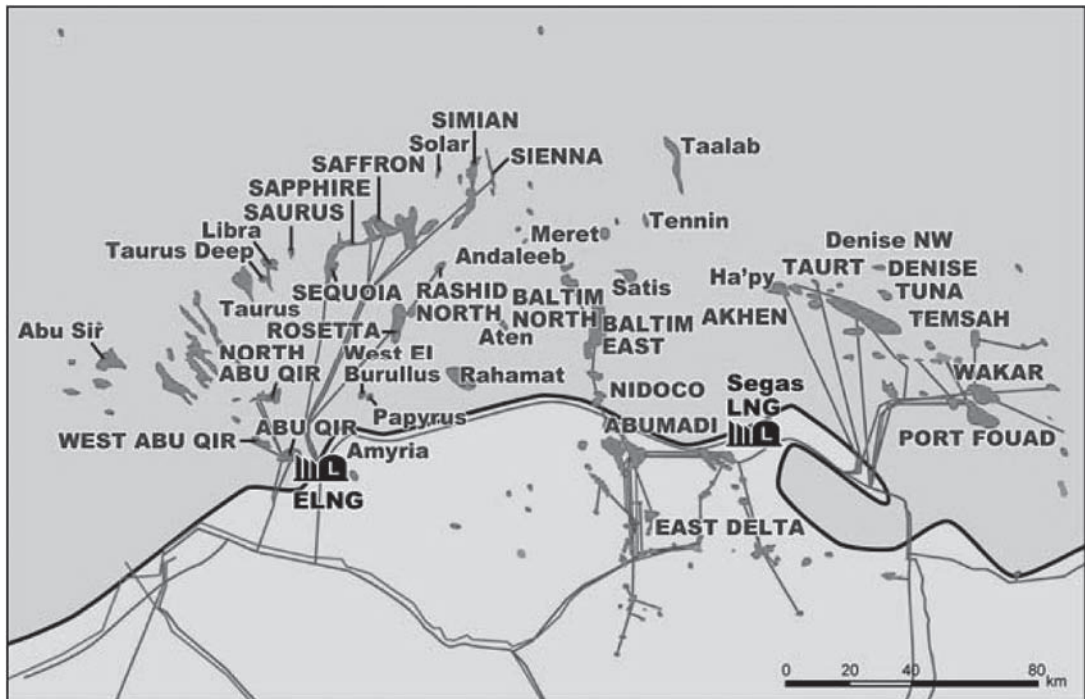
出所：各種新聞報道

(図表9) エジプトの天然ガス生産量 (単位: 10億立方メートル)



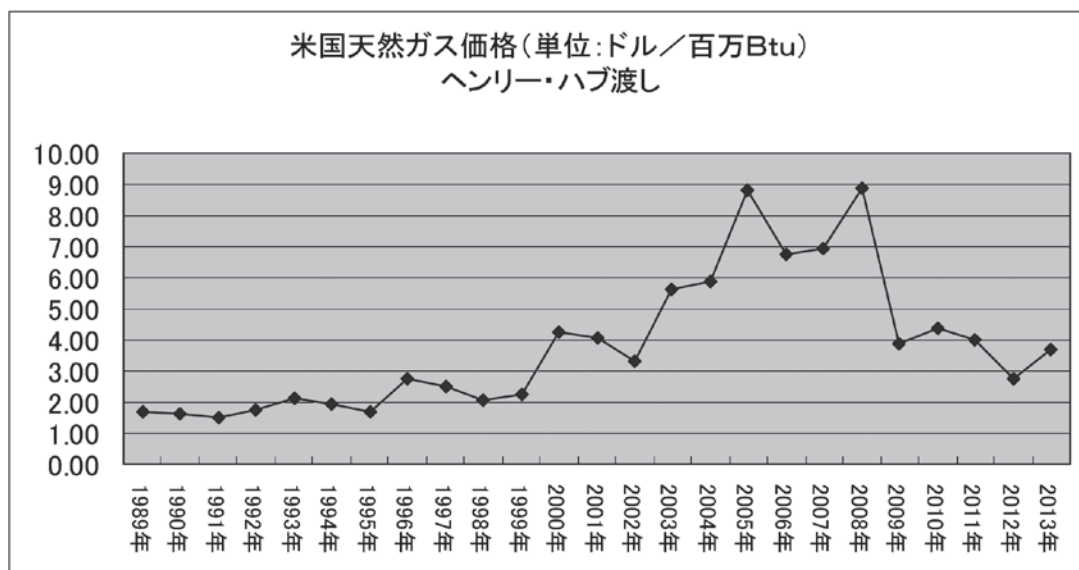
出所: BP 統計2014年6月

(図表10) 地中海沖合いの天然ガス田と LNG プラントの地図



出所: 石油天然ガス金属鉱物資源機構資料

(図表11) 米国天然ガス価格 (単位: ドル/百万 Btu)



出所: BP 統計2014年6月

の数年下落傾向にあり、百万 Btu (ブリティッシュ熱量単位) 当たり 4 ドルを割り込む水準にあり (図表11)、日本の LNG 購入価格である百万 Btu 当たり 16ドルと比較して、大きな格差が生じている。

その意味で、日本の LNG 需要家である電力企業等は、カタール、豪州等の原油価格連動の LNG 長期契約を基本としつつも、米国の天然ガス市場価格連動の取引を増加させ、LNG の調達

形態を多様化させている (図表12)。

BP, BGをはじめとしたエジプトの LNG に参画している石油企業は、自ら LNG を引き取り、それを市況に応じて、欧州諸国、日本に LNG を輸出し、LNG マーケティングを行っている。しかし、LNG の輸入形態として大きな期待がかけられているエジプトは、経済成長とともに、国内の発電燃料としての天然ガス需要が増加傾向にあり (図表13)、LNG の輸出余力が縮小しつ

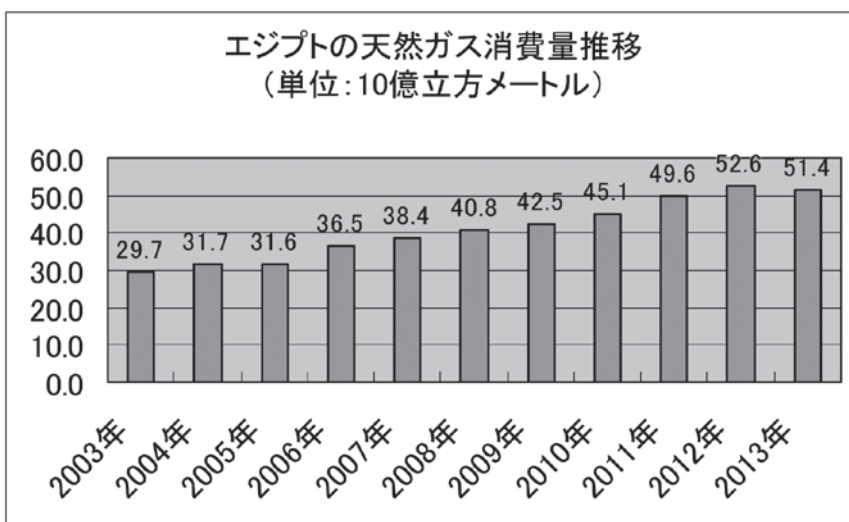
(図表12) 米国天然ガス価格に連動する LNG プロジェクト

米国ヘンリー・ハブ・リンクに関連する日本企業 LNG プロジェクト

日本企業	相手企業	LNG 輸入量	輸入開始
大阪ガス, 中部電力	フリーポート	年間220万トン×2	2017年
東京ガス, 住友商事	ドミニオン	年間230万トン	2017年
三菱商事, 三井物産	センプラ・エナジー	年間400万トン×2	2016年
東京電力	三井物産等	年間200万トン	2017年
中部電力, 大阪ガス, 交渉中	三井物産, アナダルコ (モザンビーク)	年間2,000万トン	2018年
関西電力	BP	年間50万トン	2017年

出所: 各種新聞報道

(図表13) エジプトの天然ガス消費量 (単位: 10億立方メートル)



出所: BP 統計2014年6月

つある。

エジプトは、アラブの春以降における内政の混乱によって、新規の天然ガス田の開発も停滞傾向にある。しかし、地中海沖合いの深海部における天然ガス田発見の可能性が大きく、BPは既に10兆立方フィート級の天然ガス田を発見している。中東の大国であるエジプトにおける新

規天然ガス田の開発と、LNG輸出余力の拡大への動向は、原子力発電の再稼働に不透明感があり、LNGの需要が増加する日本のエネルギー安全保障にとって、電力の安定供給、LNG調達源の多様化、LNG購入の価格体系の多角化という観点から、将来的には重要な要因となる可能性があるのである。